

# 『満洲鉦工年鑑』(康德11年・昭和19年版)

須永徳武

農業とならび日本の満洲植民地化政策のもう一つの柱は重化学工業化政策であった。この中軸は言うまでもなく鉦工業開発あるいは支配であり、「満洲国」(以下、満洲国)成立以前より鉄鋼業と石炭業を中心に進められてきた。この政策展開は満洲国成立の1年後の満洲国政府による「満洲国経済建設綱要」の公表以降、新たな局面を迎える。この綱要立案が関東軍特務部とそれまでの満鉄(南満洲鉄道株式会社)調査課を拡充して新設された満鉄経済調査会により進められたことやその経緯については、すでに明らかにされている通りである<sup>(1)</sup>。さらに昭和12(1937)年になると日本、満洲を一体化し軍需工業を基軸に産業連関的な生産基盤の形成を図る目的で満洲産業開発5カ年計画が実施された。しかし、このマスタープランは戦争体制の深化とともに次々と修正を余儀なくされ、1940年代に入るとむしろ満洲経済は対日物資供給に完全に一元化され破綻の途をたどることとなる。満洲国成立以降のこうした一連の産業開発政策の基軸であったのは鉦工業開発であった。

『満洲鉦工年鑑』は、こうした日本の満洲植民地化政策の展開を背景に創刊されたものである<sup>(2)</sup>。発行主体は満洲鉦工技術員協会である。満洲鉦工技術員協会は、康德5(1938)年12月に新京特別市に社団法人として設立された。康德8(1941)年2月17日には勅令第3号「満洲鉦工技術員協会法」が制定され、満洲鉦工技術員協会は同法に準ずる団体となる。その目的は「技術要員ノ養成募集及訓練ヲ為シ以テ産業開発上必要ナル技術要員ノ補給ヲ図ル」ことにあった。所管は民生部大臣にあり、政府は「其ノ業務上必要ナル経費ニ付助成」を行うこととされた。また、その主会員は、「鉦工業ヲ営ム会社ニシテ資本ノ額二十万円以上ノモノ」とされ、協会理事長および常務理事は政府任命であった。この満洲鉦工技術員協会の設立の背景には、当時の満洲における深刻な技術者不足があった。満洲における技術労働者政策は、基本的に指導的技術者は日本内地から供給し、中国人や朝鮮人などの植民地労働者には技術・技能を与えないという民族差別的なものであった。しかし、戦時体制の強化のなかで日本内地において技術者、熟練工不足という事態が生じ、これに規定され満洲において深刻な技術者、熟練労働力の欠乏が生じた。そして、この欠乏は満洲の重化学工業化政策の推進に大きな制約要因となりつつあった。こうした状況を改善し、若年の技術工の来満あるいは訓練にあたるための機関として創設されたのが満洲鉦工技術員協会であった。したがって、同協会の下には、安東鉦工技術工養成所、奉天鉦工技術工養成所、哈爾濱鉦工技術工養成所という三つの鉦工技術工養成所が設けられた。

満洲鉦工技術員協会編『満洲鉦工年鑑』康德11年版は、東亜文化図書株式会社を発行所として、1944(康德11)年1月10日付で発行され、定価は6円50銭となっている。『満洲開拓年鑑』

同年版に比べおよそ4倍以上とかなり高価なものであった。その刊行意図については、「満洲国は大東亜戦争完遂に際し、親邦日本の信倚に応へ、建国以来十余年に亙り蓄積された実力を、遺憾なく發揮し、著々戦力増強を図り、対日寄与に多大の功績を致してゐる」、また「大東亜に於ける食糧基地として、更に鉄、石炭、液体燃料等の戦時物資を中軸とする鉱工業に於ける対日寄与の現状を考へるとき、大東亜戦争下に於ける満洲国の地位の重要性を痛感」する。したがって、「当協会に於ては、康德十年建国十周年記念事業の一として、満洲国政府及び特殊会社、其他関係方面の協力の下に、建国以来躍進發展せる満洲鉱工業の全貌を簡明正確に叙述し、斯業の総合的、系統的資料の一大集成たらしめる意図の下に、『満洲鉱工業年鑑』を編集発行したのである。然るに、大東亜戦争の進展に伴ひ、満洲鉱工業の様相は過去一年間に於て激変を示し、其の重点が、『戦力増強』の一点に結集せられ、著しき変貌を見たのである。従つて本年鑑に於ても、前年版に根本的改訂増補を加ふるの必要を痛感し、今春来新企画を以つて編集に着手」と説明されている。また、「本年鑑の性質上防諜には特に留意したる為め、記述内容表現に於て隔靴搔痒の感ある箇所も尠からず存する」とも述べられている。たしかに数量データに乏しく不満の残る箇所もあるが、全体的にはそれなりに有益なデータが開示されているように、通読した限りでは感じられた。

『満洲鉱工業年鑑』康德11年版は、第1部「総説編」、第2部「会社編」、第3部「資料編」の三つに大きく分かれてゐる。第1部の総説編は、「満洲鉱工業の総説の部門」として「斯界の現役権威者により、戦う満洲鉱工業の全貌を、最も信倚すべき資料に據つて、簡明正確に解説せるものを、総合編纂」とされ、約300ページがこれに費やされている。第2部の会社編は「資本金二十万円以上の鉱工会社の全部並に交通運輸通信、生必、金融部門の一部をも網羅し、事業概要並に人的構成其の他重要事項を、最近資料に基き（康德十年六月末現在）蒐集し、会社百科事典たるの体容を整備」とされ、約190ページがこれに費やされている。さらに第3部の資料編は、「鉱工関係法令を中心に可能なる限り詳細なる資料を蒐集、更に過去一年間の満洲鉱工業重要日誌をも加えた」もので、約170ページが費やされている。これらにまえがき、目次、在満各会社の広告などを含め、総ページ数は714ページである。

第1部総説編は、さらに第1編「総説」、第2編「鉱業」、第3編「工業」、第4編「交通・運輸・通信業」に分かたれる。以下、順を追つて内容を紹介しよう。

第1編総説の第1章は「満洲の現勢」と題され、執筆者は総務庁弘報処の磯部秀見である。その細目は、1. 建国史、2. 統治の基本、3. 中央行政機関、4. 地方行政機関、5. 文化、6. 満洲帝国協和会、となっている。内容はごく一般的な統治機構の概述であつて特に目新しいものではない。対象時期は康德8（1941）年までである。第2章は「経済の推移と現勢」と題され、執筆は満洲国通信社の関口壽一である。その細目は、1. 経済建設第一期、2. 経済建設第二期、3. 大東亜戦を戦ふ満洲経済、となっている。ここでも満洲国建国以降の経済統制政策の展開や若干の実績が示されるだけで、簡便ではあるが特に史料的に価値があるものではない。第3章は「科学技術の現状」と題され、大陸科学院副院長の志方益三により執筆されている。その細目は、1. 緒論、2. 満洲国の科学技術の特質、3. 科学技術機関、4. 科学技術試験研究機関、5. 科学技術の普及機関、6. 科学技術関係団体、7. 科学技術行政組織、

8. 大東亜戦と満洲国の科学動員, 9. 結論, となっている。これも、概述には違いないが、経済に強い関係を有しながら、普段はあまり関心が払われていない技術開発分野の情報が多く、比較的有益である。特に、国立総合機関、国立農業試験研究機関、満鉄関係試験研究機関、特殊会社・民間試験研究機関などの科学技術関係の試験研究機関や諸財団がリストアップされている。第4章「鉱工業の現勢」の執筆は、満洲重工業開発株式会社調査部の福海潮であり、その細目は、1. 総論, 2. 鉱業の現況, 3. 工業の現況となっている。ここでは主に産業開発5カ年計画の実績について述べられている。この点については現在いくつかの優れた先行研究もあり、特に興味を引くものではない<sup>(3)</sup>。第5章「労働事情の概況」は、1. 総説の執筆が福海潮であり、2. 技術要員補給の現状と対策の執筆は民生部事務官の市川繁次郎である。ここでは労働力構成、需給、賃金、技術工養成などが述べられ、また、康德9(1942)年あるいは康德10(1943)年までをカバーする数量データが含まれている。その点で利用価値は大きい部分と言える。第6章「鉱工業事業成績の概観」は、満洲鉱工技術員協会の大東朝雄が執筆している。その細目は、1. 総説, 2. 石炭業, 3. 製鉄業, 4. 電力, 5. 投資業, であり、みなごく簡略な概述である。しかし、章末に「康德九年度産業会社成績一覧表」が付されている。ただ、同表は業種別であって企業別ではない。

第2編鉱業の第1章は「鉄鉱業」と題され、執筆は満洲鉱工技術員協会資料係、昭和製鋼所業務部調査課および本溪湖煤鉄公司調査役の本田彌太郎である。その細目は、1. 総説, 2. 鞍山地方鉄鉱業, 3. 本溪湖地方鉄鉱業, 4. 東辺道地方鉄鉱業, 5. 協和鉄山系諸鉄山となっている。満洲鉄鋼業についてもいくつかの優れた先行研究があり<sup>(4)</sup>、特に目新しさはない。第2章「石炭鉱業」の執筆は満洲炭礦庶務課であり、その細目は、1. 石炭資源, 2. 五箇年計画の進展と石炭礦業, 3. 各炭礦の開発状況となっている。ここにもさして有益な数量データは含まれない。ただ、在満の各炭礦の開発状況が資本系統別に概述されている。第3章「非鉄金属・非金属鉱業」の執筆は、満洲鉱業開発株式会社理事・鉱産資源調査所長の佐藤弋止である。その細目は、1. 総説, 2. 銅鉱, から始まり24. 硼酸鉱物まで、鉱物別に編まれている。ここでも数量データは含まれないが、各非鉄金属ごとに概説および各鉱山が取り上げられている。非鉄金属に関するこうした網羅的な史料は少なく、その点では有益である。ただし、内容は鉱質が中心で経営データは含まれない。

第3編工業の第1章では、金属工業が取り上げられ、執筆は満洲鉱工技術員協会資料係、昭和製鋼所業務部調査課、同参事渡辺正樹、本溪湖煤鉄公司調査役本田彌太郎である。細目は、1. 鉄鋼工業, 2. 非鉄金属工業である。鉄鋼業では、昭和製鋼所、本溪湖煤鉄公司、撫順製鉄所、東辺道開発株式会社の製鉄事業の事業概況が述べられる。生産設備などに比較的詳細な記述が見られる。非鉄金属では、アルミニウムとマグネシウムが取り上げられやや珍しいが、経済的データをあまり含まない。第2章「機械器具工業」の執筆は、経済部事務官の壽岡良であり、細目は、1. 生産の躍進, 2. 沿革, 3. 機械工業に対する民間統制組織の沿革と現状, 4. 満洲機械工業の特質, となっている。ここでは満洲機械工業統制組合の設立と沿革についての叙述が有益である。会員企業名も列記されている。第3章「化学工業」は、同じく経済部事務官の福中正明の執筆である。その細目は、1. 化学工業発達の歴史的考察, 2. 化学工業

の現況，3．配給の現況となっている。ここでは，満洲国建国以前から説き起こし，現況を曹達，化学肥料など12部門に細分し，主要企業の状況を含め記述しており，大変有益な史料である。また各種統制団体や化学工業製品配給統制規則などもあげられている。満洲化学工業について本格的分析が行われていない現状では，本章の概述はかなり興味深い。第4章「電気工業」の執筆は，満洲電業理事の山口本生であり，その細目は，1．戦力増強と電力，2．大東亜共栄圏に於ける満洲の電力，3．水力を中心として見たる電源開発状況，4．電気事業五箇年計画の概貌，5．電力と外郭重要産業，6．農業と電力，7．大東亜電力懇談会及び満洲電力協議会となっている。細目が豊富なのは逆に内容はきわめて貧弱である。満洲の電力業を見る上でほとんど役に立たない。第5章「瓦斯工業」の執筆は，満洲瓦斯常務取締役の青木哲児であり，その細目は，1．沿革，2．瓦斯需給の変遷，3．瓦斯事業の業績，4．満洲瓦斯事業の特異性である。ここの叙述も簡略なものであるが，満洲瓦斯や南満瓦スの康德9（1942）年段階の経営データが含まれている。第6章「紡織工業」の執筆は，經濟部事務官永原時太と同技佐益淵誠正であり，その細目は，1．繊維業の再編成，2．生産並配給対策，3．繊維の綜合統制，4．毛織工業，5．柞蚕，となっている。ここでは満洲における繊維産業の展開と統制状況が比較的詳細に述べられている。含まれる数量データも康德9（1942）年までをカバーしており利用価値がある。第7章「軽工業（生必工業）」の執筆は，經濟部技佐石川倫太郎であり，その細目は，1．軽工業（生必工業）の動向，2．陶磁器工業，3．硝子工業，4．石鹼工業，5．パルプ製紙工業となっている。ここでの叙述は日本企業の進出とその現況が中心であり，数量データはあまり含まないが，各産業の主要企業名などは知ることができる。

第4編交通・運輸・通信業の第1章は，「交通・運輸業」であり，その執筆は，満鉄総務局弘報課の田中静雄である。その細目は，1．概説，2．陸運，3．海運，4．水運，5．航空となっている。満鉄についてはともかくとして，ここでは鉄道以外の運輸について概観を知り得る。また，第2章「通信業」は執筆が満洲電信電話株式会社文書課であり，その細目は，1．通信事業，2．電話事業，3．放送事業となっている。交通・運輸を含めこれらインフラの側面の研究はすすんでいるとはいいがたく，その限りで参考にはなるが，数量データがほとんど収録されていない点で史料的な利用価値には難があろう。

以上のようにこの第1部の総説編では満洲における鉱工業が網羅的に取り上げられている。『満洲鉱工年鑑』の面目躍如ということであろう。しかし，その内容紹介からも分かる通り，その中身は千差万別である。全体的には執筆者に各部門専門の実務者が多いことからすれば，もう少し数量データを豊富に収録することはできなかったか，と思われる。あるいは，その点が先の「隔靴搔痒の感」ということに当たるのかもしれない。

第2部会社編は，まさしく「満洲会社四季報」のごときのものである。資本金20万円以上の満洲における各産業部門の主要会社528社が網羅されている。編纂は満洲鉱工技術員協会資料係である。すなわち，鉱業（満業など63社），金属工業（昭和製鋼所など51社），機械器具工業（満洲飛行機製造など78社），化学工業（満洲電気化学工業など86社），電気・瓦斯工業（満洲電業など3社），窯業・土石業（本溪湖洋灰など41社），紡織工業（満蒙毛織など36社），製材・木製品工業（満洲林業など37社），食料品工業（満洲製糖など66社），印刷・製本業（満洲図書など14社），其他の工

業（満洲東亜煙草など31社）、交通・運輸・通信業（満鉄など16社）、土木・建築業（満洲土木など6社）、となっている。収録内容はおおむね康徳10（1943）年現在のデータである。その時点での各社の、①本社、②支社、③設立年月、④事業内容、⑤資本金、⑥重役氏名、⑦幹部社員氏名、⑧大株主氏名、⑨沿革、投資及関連会社、⑩福祉施設、が掲出されている。これだけを用いてどうにかなるといった類の史料ではないが、在満の主要企業の概観を得るためには大変便利なものであることは間違いない。

また、第3部資料編は、満洲の関係法令全書のごときものである。すなわち、鉱工業関係法令として「満洲国経済建設綱要」など27令、鉱工業関係特殊会社法・定款が「満洲重工業開発株式会社管理法」など20令、鉱工業関係準特殊会社定款が「本溪湖煤鉄股份有限公司設立ニ関スル契約書」など11件、労務関係法令が「満洲鉱工技術員協会法」など45令、収録されている。これも第2部同様に史料的な価値としてはともかく、利用価値が高いことは間違いない。それ以外に、鉱工業関係資料として鉱工業技能者養成所概要一覧と鉱工業重要日誌（康徳9年7月～康徳10年6月）が付されている。

満洲における鉱工業研究は、鉄鋼業を中心に比較的進んでいる分野ということができる。水津資料や大倉財閥資料といった有益な一次資料が発掘され利用されているからに他ならない。ただ、それでも1940年代にはいるとそれらの資料もかなり断片的にならざるを得ない。それら超一級の資料群のあとを、ここでとりあげた『満洲鉱工年鑑』康徳11年版がカバーできるとは考えていない。しかし、そこで取り上げられている各種工業などに関する叙述には、それなりに利用価値の高いものも含まれる。何よりのメリットは満洲鉱工業の全体像が容易に概観でき、なおかつそこの諸企業の概況や沿革を本書から簡単に引き出すことができることである。このように利用しやすい史料である割には、『満洲鉱工年鑑』はこれまであまり利用されてこなかったように思われる。管見の限りでこれを利用した研究は、松村高夫「満洲国成立以降における移民・労働政策の形成と展開」のみであった<sup>6)</sup>。ただし、松村論文で利用されているのは康徳9年版であると思われる。

#### 〔注〕

- (1) 原朗「一九三〇年代の満洲経済統制政策」（満洲史研究会編『日本帝国主義下の満洲』御茶の水書房、1972年）8～37ページ。
- (2) 『満洲鉱工年鑑』は、康徳9年版と康徳11年版の2巻が刊行された。康徳9年版は康徳9（1942）年9月の刊行で、発行所は亜細亜書房である。筆者が使用したのは、康徳9年版は三井文庫所蔵、康徳11年版はアジア経済研究所所蔵のものである。
- (3) たとえば、原「一九三〇年代の満洲経済統制政策」をはじめ、君島和彦「鉱工業支配の展開」（浅田喬二・小林英夫編『日本帝国主義の満洲支配』時潮社、1986年）/安藤良雄『太平洋戦争の経済史的研究』東京大学出版会、1987年/鈴木隆史『日本帝国主義と満洲 1900～1945』下巻、塙書房、1992年/金子文夫「植民地・占領地支配」（大石嘉一郎編『日本帝国主義史 3 第二次大戦期』東京大学出版会、1994年）、などがあげられよう。
- (4) 代表的なものでは、大倉財閥研究会編『大倉財閥の研究』近藤出版社、1982年/奈倉文二『日本鉄鋼史の研究』近藤出版社、1984年/解学詩・張克良編『鞍鋼史（1909～1948年）』北京、冶金工業出版社、1984年/本鋼史編写組『本鋼史（1905～1980年）』瀋陽、遼寧人民出版社、1985年/松本俊

郎『侵略と開発』御茶の水書房，1988年/松本俊郎「満洲鉄鋼業開発と『満洲国』経済」（山本有造編『「満洲国」の研究』京都大学人文科学研究所，1993年），松本俊郎「1940年代後半における昭和鉄鋼所の操業状態について」（Ⅰ），（Ⅱ），（Ⅲ）（『岡山大学経済学会雑誌』第26巻第3・4号，第27巻第1号，第3号，1995年3月，6月，12月）。

- (5) 松村高夫「満洲国成立以降における移民・労働政策の形成と展開」（満洲史研究会編『日本帝国主義下の満洲』）。